

令和2年度中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務
成果報告書（概要版）

2021年6月

独立行政法人情報処理推進機構
セキュリティセンター 中小企業支援グループ

事業概要

- サプライチェーンを構成する中小企業のサイバーセキュリティ対策を進める上において、**情報処理安全確保支援士**（以下、**登録セキスペ（RISS）**）などのセキュリティの専門家の活用の可能性、課題解決の検討を行うことを目的に、前年度（令和元年度）に引き続き、登録セキスペ（RISS）などのセキュリティの専門家を中小企業1社あたり4回派遣し、リスクの洗い出し、セキュリティ基本方針の策定、関連規定や手順書の策定までの指導業務を実施した。

- **事業名：令和2年度中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務**
- **事業実施期間：令和2年9月4日（金）～令和3年2月15日（月）**

情報セキュリティマネジメント指導業務のイメージ

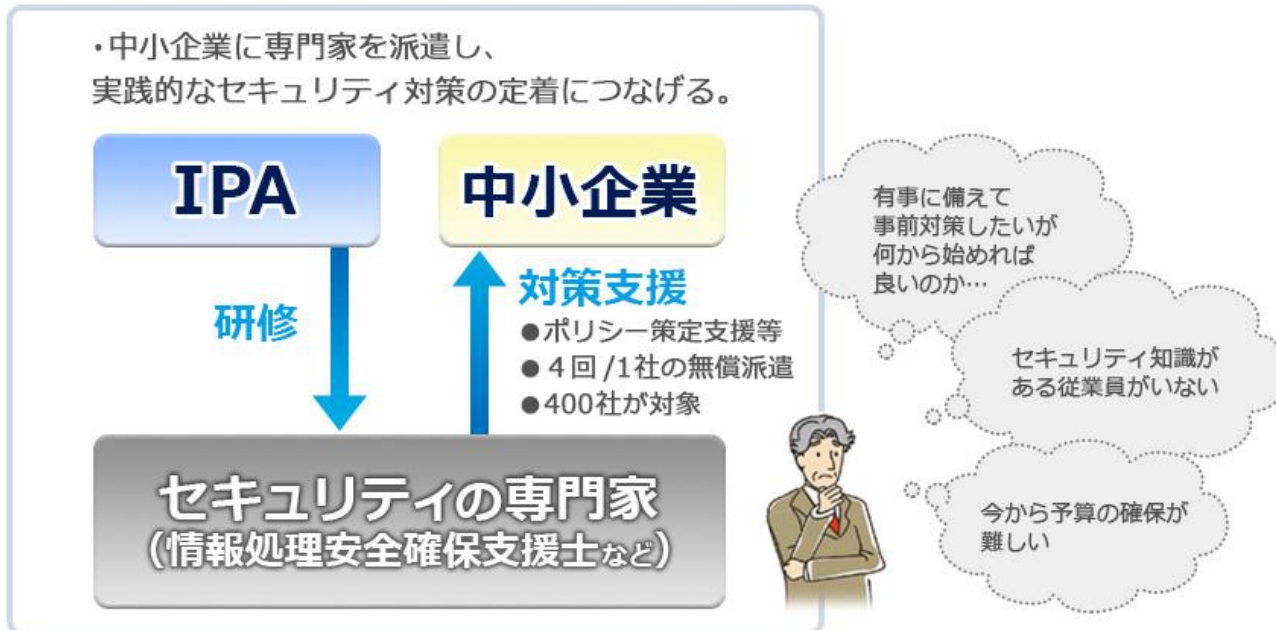


図1 本事業の実施イメージ

前年度事業の課題と本事業の取組み

- 前年度（令和元年度）のセキュリティマネジメント指導では、**全国の中小企業382社に専門家派遣**を実施、96.4%の指導先企業が成果を得ることができた。課題としては、指導先企業が**3大都市圏に偏重**、専門家の**コンサル業務への不安等**があげられた。
- 本年度（令和2年度）の取組みとして、特に3大都市圏以外の**36道県地域の中小企業の参加を促進**しつつ、サプライチェーンを構成する中小企業、テレワーク導入を進める中小企業等への専門家派遣を実施した。
- 併せて、本事業で作成した**指導要領（指導ツール）**の有効性確認と、**中小企業向け伴走型支援サービス**の活用と普及促進について必要な情報の収集を行った。

令和元年度マネジメント指導の課題

○中小企業

- 指導先企業が3大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）に偏重する傾向

○登録セキスペ（RISS）

- 中小企業との繋がり（コネクション）が弱い
- コンサル業務への不安（スキル不足）

コロナ禍（令和2年度）における課題

- ✓ テレワークを導入する中小企業のサイバーセキュリティ対策強化

令和2年度マネジメント指導の取組み

- 3大都市圏以外の36道県地域の中小企業の参加を促進
- サプライチェーンを構成する中小企業、テレワーク導入を進める中小企業等へ専門家派遣
- 指導要領（指導ツール）作成と有効性確認
- 中小企業向け伴走型支援サービスの検討に関して必要な情報の収集

【3大都市圏】 首都圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
近畿圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

図2 前年度事業の課題と本事業の取組み

指導先企業の募集活動

- 中小企業等400社以上の参加を目標に、国、商工団体、中小企業支援機関等との連携により、指導先企業の募集活動を実施。3大都市圏以外の36道県地域を中心に、延べ約14万社にメールやFAX、チラシ配布等で事業告知を行った。

■ 募集チラシの配布

中小企業向け募集チラシを商工団体（商工会、商工会議所等）、よろず支援拠点等に配架（約16,800枚）

■ Webサイトへの事業案内掲示

IPAのWebサイトを含め関係先・協力先8サイトにて掲示

■ テレマーケティング

中小企業5,000社、医療法人4,000社、学校法人1,000社、その他3,000社、計13,000社に実施

■ メルマガ・メールニュース配信

各経済産業局、中小企業庁、中小機構、IPA等のメルマガ・メールニュースに配信（83,000社以上）

■ DM（FAX、封書）

業界団体組織会員企業他（7,189事業者）

■ SNS（Twitter + facebook）

IPA、各経済産業局のSNSに投稿（約20,000フォロワー）

経済産業省補助事業
令和2年度中小企業の情報セキュリティマネジメント推進事業の一環
IPA 独立行政法人 情報処理推進機構

情報セキュリティ対策は、企業を守る重要な取組です

対策を怠ったことで、下記のような事故が起きている可能性があります。

- 1 古いOSの使用でマルウェアに感染**
Windows XPでしか動作しないソフトが横行する中、マルウェアが最新OSでも動作するWindows 10等に感染し、マルウェアに感染。
- 2 私物の端末から業務用の全PCに感染**
マルウェアに感染しているiPhoneが自宅のWi-Fiに接続して感染しているWi-Fi環境に接続したPCに感染し、業務用の全PCに感染、感染防止が困難。
- 3 出張先のWi-Fi環境でマルウェアに感染**
出張先で利用するWi-Fiも感染、感染されたマルウェアがWi-Fi環境に接続したPCに感染し、感染防止が困難。

このようなことになる前に**事前の対策が必須です!!**

セキュリティ対策を支援するコンサル事業を参加無料で実施!

セキュリティ専門家が8,000社の企業を訪問し、国内のセキュリティリスクの調査・分析、およびセキュリティ対策の推進といったコンサルタリングを実施しています。半年の参加費アンケートでは、専門家による指導で感染を防止した企業は66.6%にも上り、ご自身の声の参加も求められました。

情報セキュリティの専門家を無料派遣 400社限定!	mark 1 セキュリティリスクが何かわかる	mark 2 リスクの対策方法がわかる
	mark 3 専門家の支援で安心	mark 4 取引先からの信頼度アップ

本事業および個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ先
（各経済産業局の担当セキュリティマネジメント推進事務局/国産セキュリティセンター）
TEL: 03-6801-6911 #e130-trco #e#事務局 c: Mail: info@sma-security.jp
https://www.ipa.go.jp/security/kaihatsu/sma/management/index.html

お申込みは裏面をご覧ください!!

図3 中小企業向け募集チラシ

中小企業等からの申込受付

- 本事業の事務局にて、令和2年10月1日～令和2年12月11日の期間、**中小企業等からの専門家派遣の申込み**を受付けた。申込みを受付けた中小企業等へ事務局から候補となる**地域の専門家リスト**を提供し、中小企業等の指名により**マッチング**を実施した。

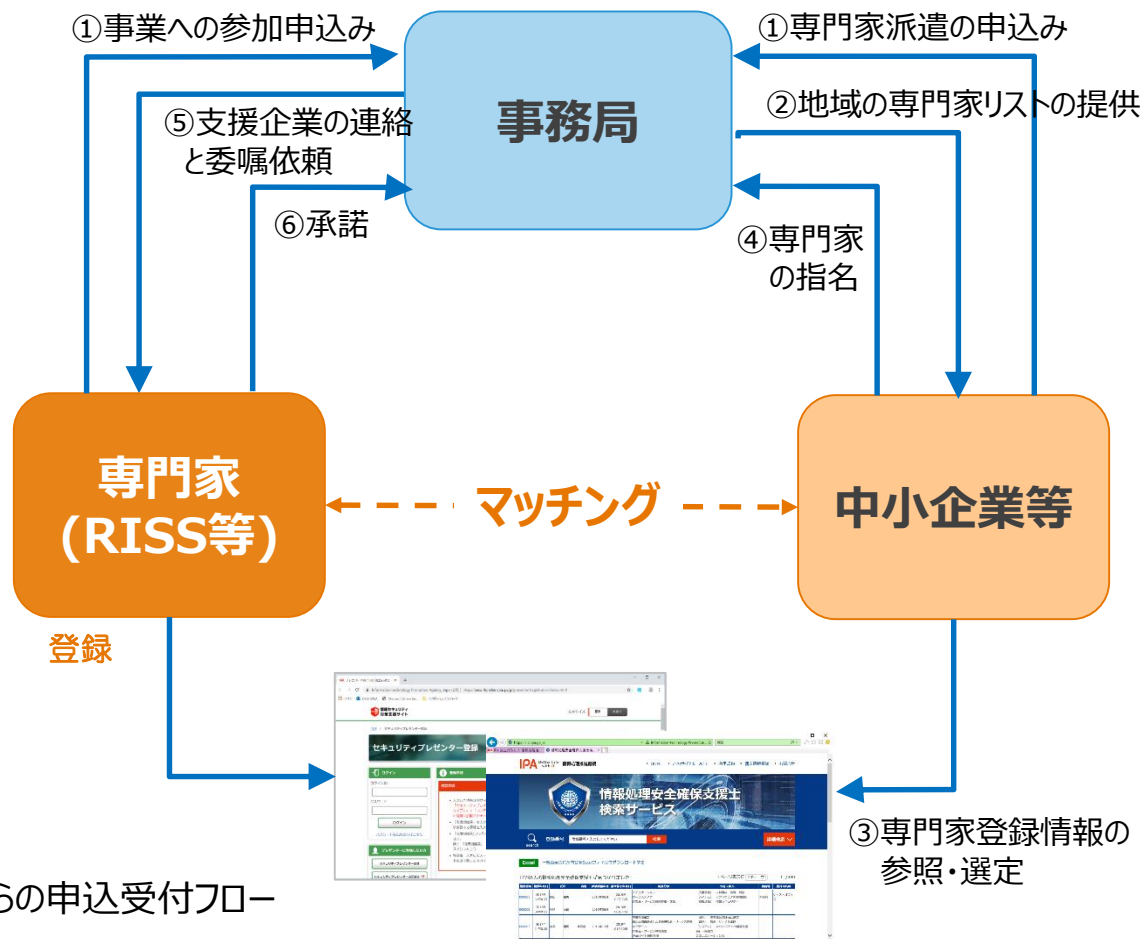


図4 中小企業からの申込受付フロー

指導先企業の属性（指導先企業アンケート）

- 指導先企業の業種は、**製造業**が最も多く、サービス業（他に分類されないもの）、卸売業・小売業と続いた。従業員数区分は**5人以下**（28.7%）が最も多く、50人以下が全体の72.9%を占める。

【指導先企業アンケート】 指導を完了した指導先企業へアンケートを依頼し327件の回答を得た。

【質問】あなたの会社の業種は何ですか？（択一選択回答）
回答数327/393件（回収率83.2%）

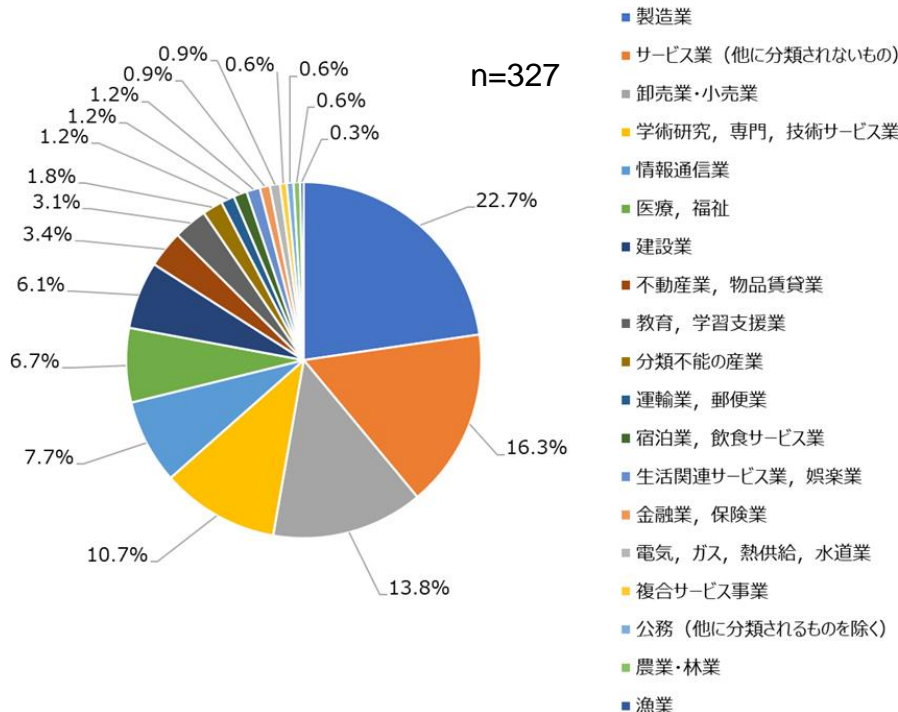


図6 指導先企業の業種

【質問】あなたの会社の従業員数区分を教えてください。（択一選択回答）

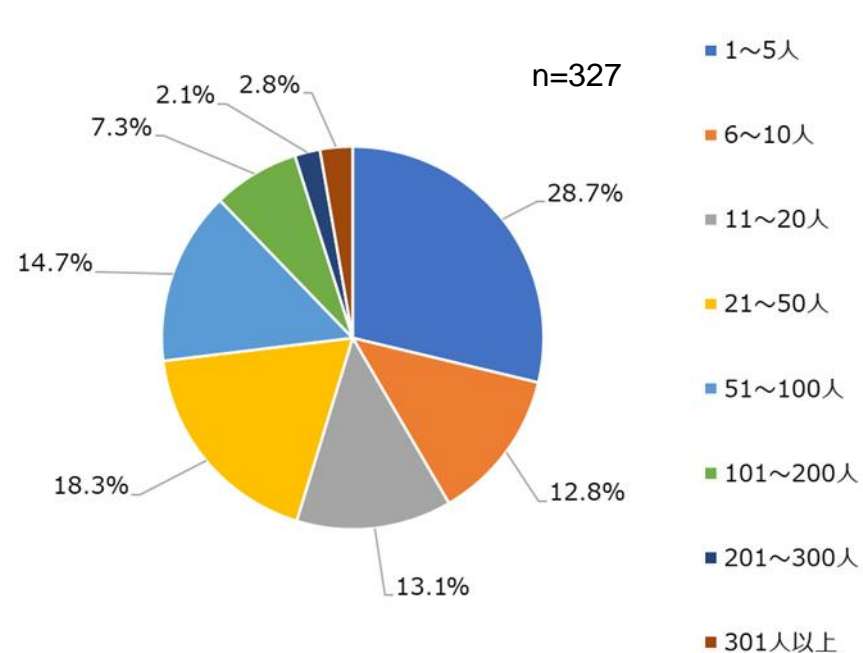


図7 指導先企業の従業員数

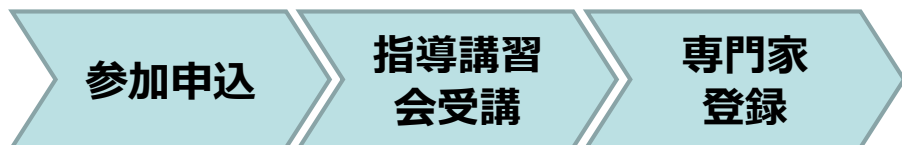
専門家の募集活動

- 登録セキスペ（RISS）等のセキュリティの専門家に対して、3大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏の11都府県）以外の36道県地域を中心に、募集チラシ配布、案内メール送信等の募集活動を行った。

- **Webサイトへの専門家募集案内の掲示**
IPAのWebサイトに専門家ページを公開。情報処理安全確保支援士会（JP-RISSA）会員向けホームページに案内掲載
- **募集チラシの配布**
専門家向け募集チラシをIPAセキュリティプレザンター勉強会等で配布（8会場：岡山、静岡、福岡、名古屋、東京、仙台、高松、金沢）
- **案内メール送信**
登録セキスペ（RISS）向け案内メール（IPA）、ITコーディネータ（ITC）向け案内メール（ITコーディネータ協会）送信

【専門家登録フロー】

専門家の登録にあたっては、指導要領（指導ツール）をテキストとする指導講習会（Eラーニング）の全プログラムの受講を条件とした。



The flyer is titled '令和2年度 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務 専門家募集のご案内' (Recruitment of Specialists for Information Security Management Guidance for SMEs in FY2020). It features a central graphic with icons for 'HARDWARE', 'CLOUD', 'WIRELESS', 'SECURITY', and 'DATA BASE'. The text includes:

- 募集目的:** あらゆる産業活動においてサブプライム・インフラの閉鎖が顕在化しつつある中、サブプライム・インフラを構成する中小企業のサイバーセキュリティ対策を推進することは喫緊の課題です。さらに、新型コロナウイルスの拡大によって進んだ利用環境の変化やそれを招いたサイバー攻撃など、新たに生じた情報セキュリティリスクへの対応も必要と認識されます。中小企業向け情報セキュリティ対策を推進し、上層の目的の拡大によって進んだ利用環境の変化やそれを招いたサイバー攻撃など、新たに生じた情報セキュリティリスクへの対応も必要と認識されます。中小企業向け情報セキュリティ対策を推進し、上層の目的の拡大によって進んだ利用環境の変化やそれを招いたサイバー攻撃など、新たに生じた情報セキュリティリスクへの対応も必要と認識されます。
- 募集内容:** 全国各道県で活躍している情報処理安全確保支援士等の専門家の豊富な知識・ノウハウスキルを応用した中小企業への指導を実施します。（実施期間：2020年10月1日～2021年1月（予定））
- 参加メリット:** 1. 専門家としての実績が認められます。専門家としての経験・実績を積み重ねることで活動の幅が広がります。（指導に対して謝金が支払われます）
- 謝金あり:** 2. 中小企業との継続的な関係構築。一時的な指導ではなく、中小企業との継続的な関係を構築するきっかけとなります。
- 参加要約:** 3. 優良指導は事務として公開。指導実績はウェブ上に掲載することができ、優良な指導事例は情報処理推進機構（IPA）が独自にまとめて公開します。

本事業をご理解いただくためにEラーニング形式でオンライン講習を受けていただきます。オンライン講習受講後、本事業への参加をご希望いただけますので、お気軽に参加ください。（参加資格・情報処理安全確保支援士等の専門家/中小企業支援に関心のある方）

参加申込は、裏面をご覧ください

図9 専門家向け募集チラシ

専門家向け指導講習会

- 専門家への申込者に対して、**指導要領（指導ツール）**をテキストとするEラーニング形式の**指導講習会をオンライン開催**した（参加申込み総数1,035名／受講完了599名）。

専門家向け指導講習会（Eラーニング）

申込者数：1,035名

受講完了：599名

実施期間：令和2年10月13日

～令和2年12月16日

受講状況	登録セキスペ (RISS)	ITコーディネータ (ITC)	合計
受講申込者数	882名	153名	1,035名
受講完了者数	489名	110名	599名
受講完了率	55.4%	71.9%	57.9%

表1 Eラーニング受講状況

指導講習会プログラム	時間	コンテンツの主な内容
本講習会の構成、進め方の説明	5分	Eラーニング受講についての説明
パートⅠ 具体的支援の進め方		
1 具体的支援の進め方① 「専門家指導全体の構成と留意事項」	40分	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業の位置づけ（狙い） ● 達成目標と訪問指導の流れ ● 全4回のカリキュラム構成と内容について具体的に解説 ● 訪問企業への依頼/調整事項や企業訪問に当たった際の基本的な留意事項
理解度確認テスト		
2 具体的支援の進め方② 「各種ツールの活用方法」	40分	<ul style="list-style-type: none"> ● ツールの紹介(5分でできる自社診断:Web版、映像コンテンツ、情報セキュリティ対策ガイドライン、ヒアリングシート) ● 映像コンテンツ「あなたの会社のセキュリティドクター」の視聴と解説 ● 中小企業の情報セキュリティガイドライン、クラウドサービス安全利用の手引きなどの紹介、解説
パートⅡ 効果的な訪問指導		
1 効果的な訪問指導① 「指導に当たった際の心構え」	40分	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の中小企業の現状（規模・分類/判断の迅速性） ● 経営者の一般的な関心事 ● 訪問先企業を理解するポイント ● 効果的コミュニケーション手法 ● 最近の関心事
理解度確認テスト		
2 効果的な訪問指導② 「前年度の訪問指導から学べること」	30分	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティ対策が進んでいない状況 ● 前年度訪問指導の全体像（希望、業種、クレーム等） ● 前年度の事例紹介 ● 工夫した点、苦労した点
理解度確認テスト		
3 効果的な訪問指導③ 「コロナ禍のセキュリティ対策」	30分	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍におけるIT利用状況（概要） ● テレワーク導入時の注意点およびセキュリティポリシー策定時の留意点 ● 業界別コロナ対応 ● Web会議システム導入時のセキュリティ上の留意点 ● オンライン指導を行うにあたってのWeb会議システム利用について
理解度確認テスト		
パートⅢ 事業の運営		
1 事業の運営、謝金のお支払いについて	40分	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業と専門家とのマッチング方法 ● 希望する専門家の申込み受付方法 ● 委嘱手続きと謝金のお支払い ● 進捗管理について ● 事業の全体スケジュール ● Q&Aの対応方法（FAQとしての情報蓄積）
指導講習会受講に関するアンケート		

図10 指導講習会プログラム

専門家の参加登録状況

- 指導講習会受講後、事業への参加登録した専門家総数：452名
 資格別内訳：登録セキスペ(RISS)360名、ITコーディネータ(ITC)92名
 都道府県別分布：3大都市圏（11都府県）305名(67.5%)、36道県地域147名(32.5%)

登録専門家の分布（合計452名（RISS360名／ITC92名））

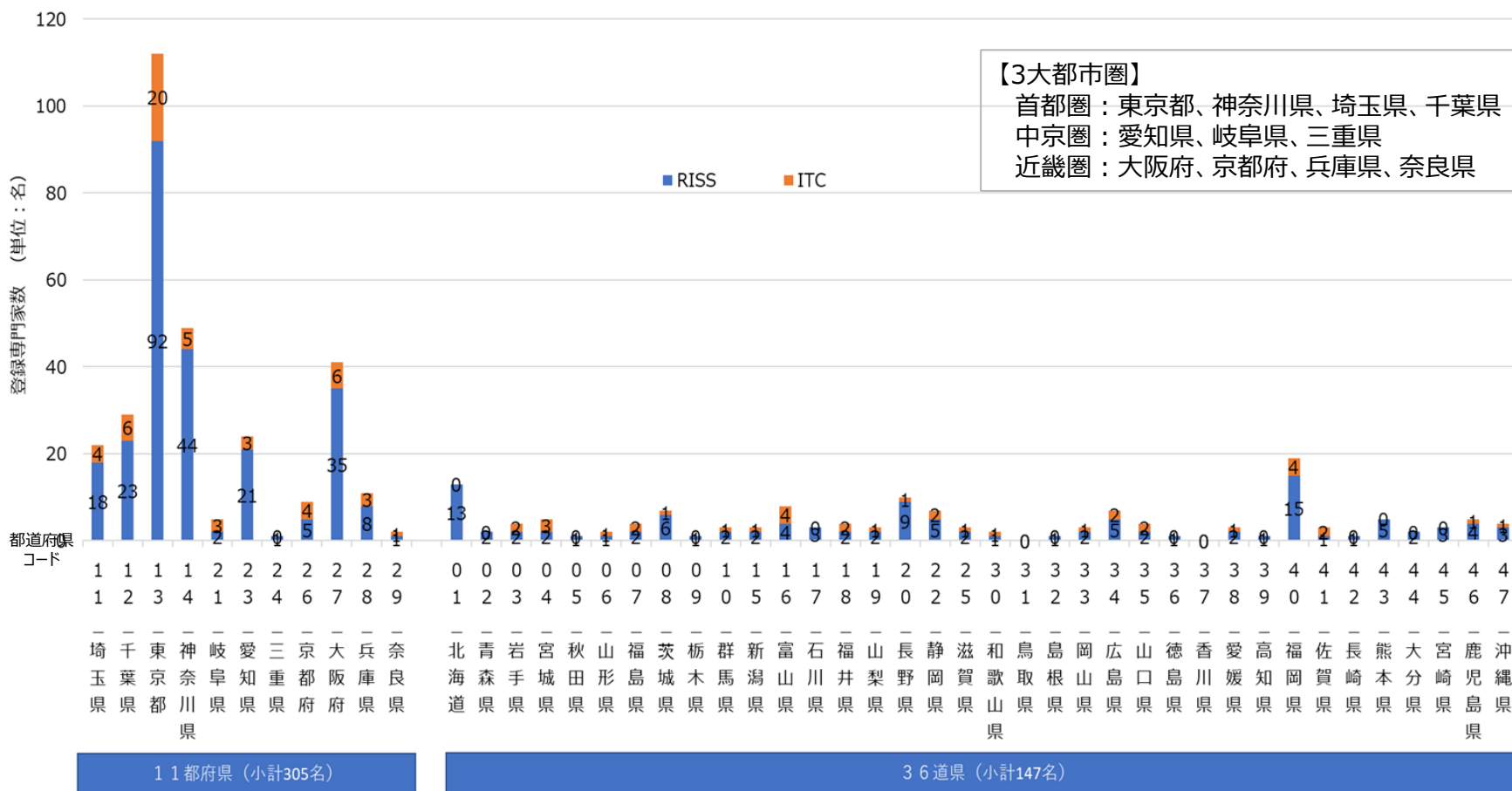


図11 都道府県別の専門家登録数

専門家指導の実施状況

- 指導先企業と専門家のマッチング総数395件のうち、中小企業側の社内都合による途中終了2件を除く、393件が指導カリキュラムを終了した（うち3件は指導回数短縮で全てのカリキュラムを終了）。

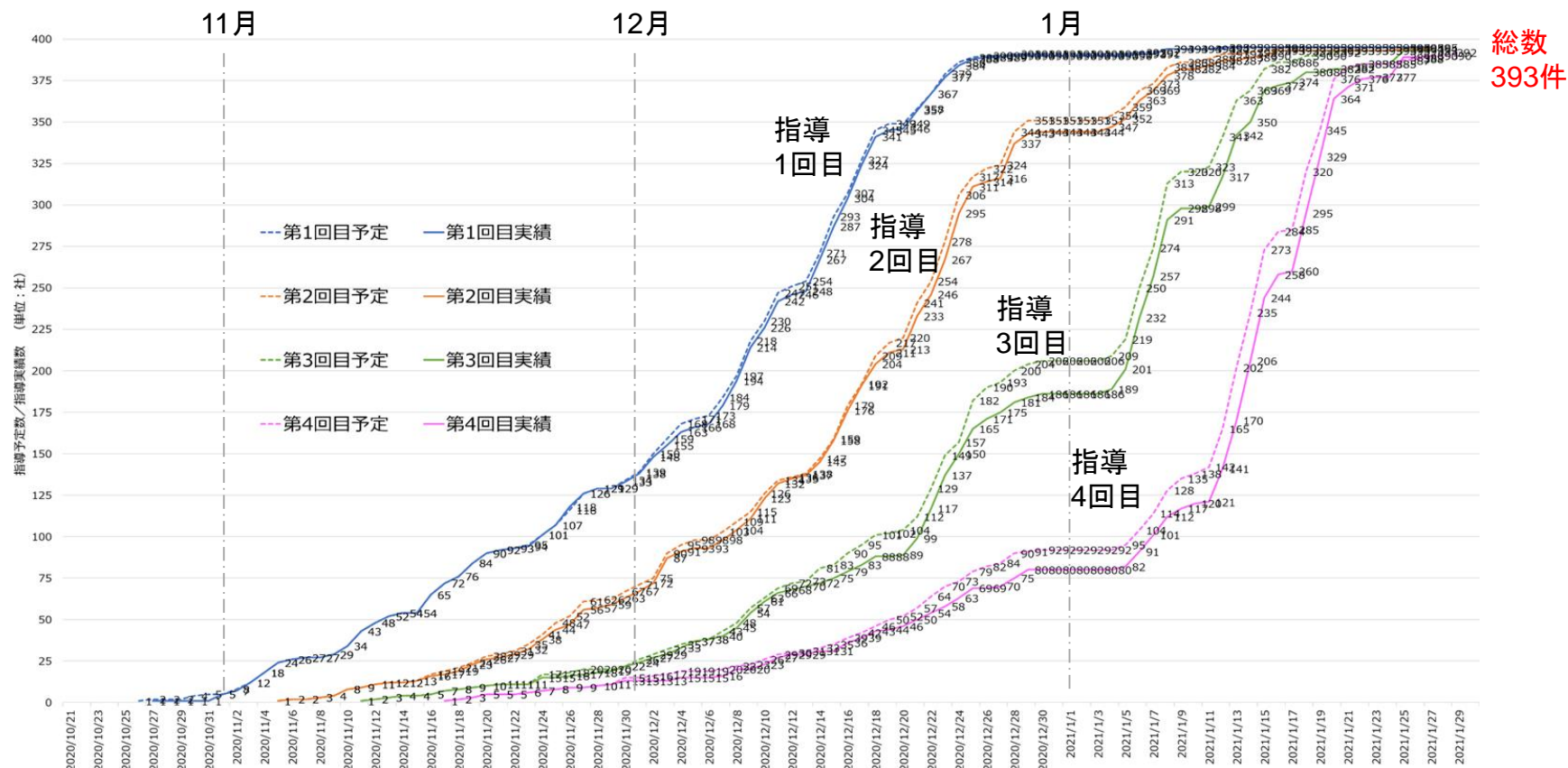


図12 指導実績のサマリ

指導先企業へのアンケート①

【指導先企業アンケート】 指導を完了した指導先企業へアンケートを依頼し327件の回答を得た。

- 指導先企業の**97.6%**が**成果を得ることができた**、**専門家の知識・専門力についても91.7%**が**高く評価**していると回答、**専門家とのコミュニケーションについても97.2%**が**スムーズ**だったと回答するなど、前年度事業と同様に高い評価を得た。

【質問】専門家による指導を受けて、情報セキュリティの管理・運用・実践等において成果を得ることができましたか？
(択一選択回答)

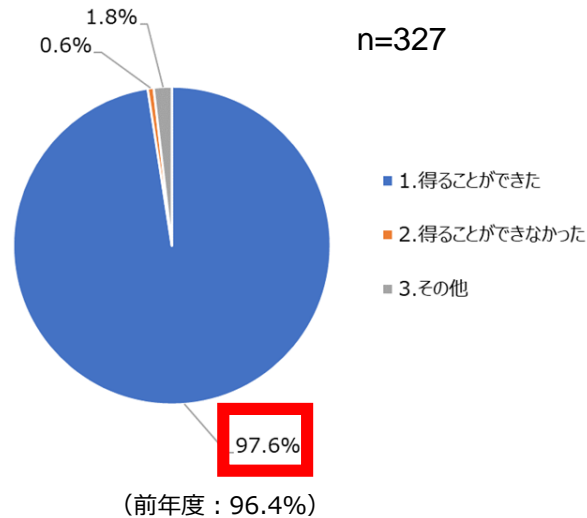


図13 指導による成果

【質問】専門家の知識・専門力はどうでしたか？ (択一選択回答)

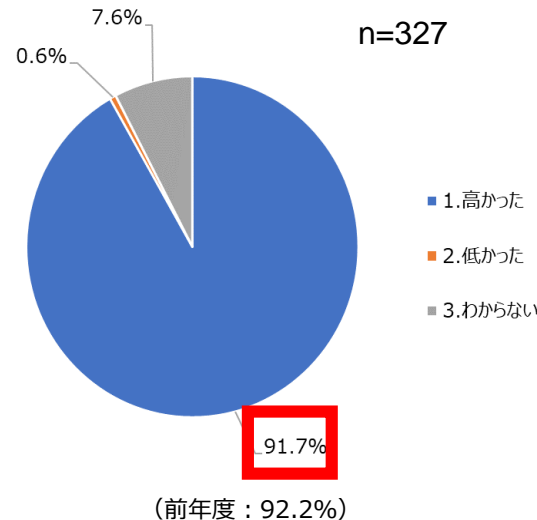


図14 専門家の知識・専門力について

【質問】専門家とのコミュニケーションはスムーズでしたか？ (択一選択回答)

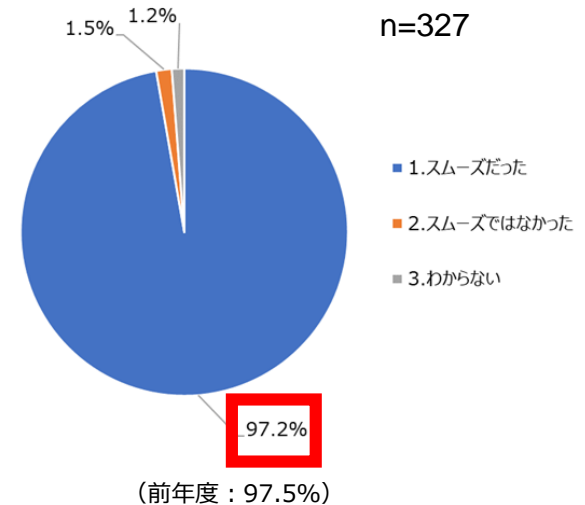


図15 専門家とのコミュニケーションについて

指導先企業へのアンケート②

- 訪問指導4回の対価について、12万円未満と回答した企業が最も多かったものの、**12万円以上～18万円未満、18万円以上と回答した企業の合計が56.7%**と過半数を占めた。また、18万円以上と回答した企業の73.8%が専門家を事前指名した企業だった。
- 今後の専門家による指導・支援の希望については、「一時的な相談等の軽微な支援」が41.7%と最も多かったが、案件ごとのコンサルティングや定常的な支援を希望する声もあり、程度の差はあれ、合わせて**63.8%の指導先企業が継続指導・支援を希望した**。

【質問】情報セキュリティマネジメントの専門家による今回の訪問指導4回の成果に対する対価について、適正と考えられる金額を以下の選択項目よりお選びください。
(択一選択回答)

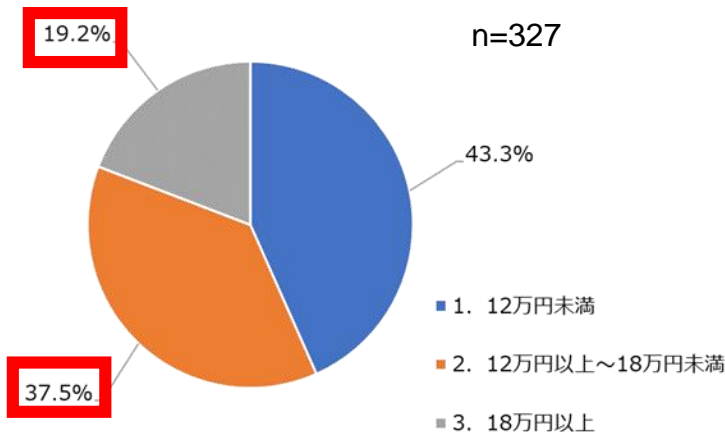


図16 訪問指導4回の対価について

【質問】今後も情報セキュリティの専門家による指導・支援を希望しますか？
(択一選択回答)

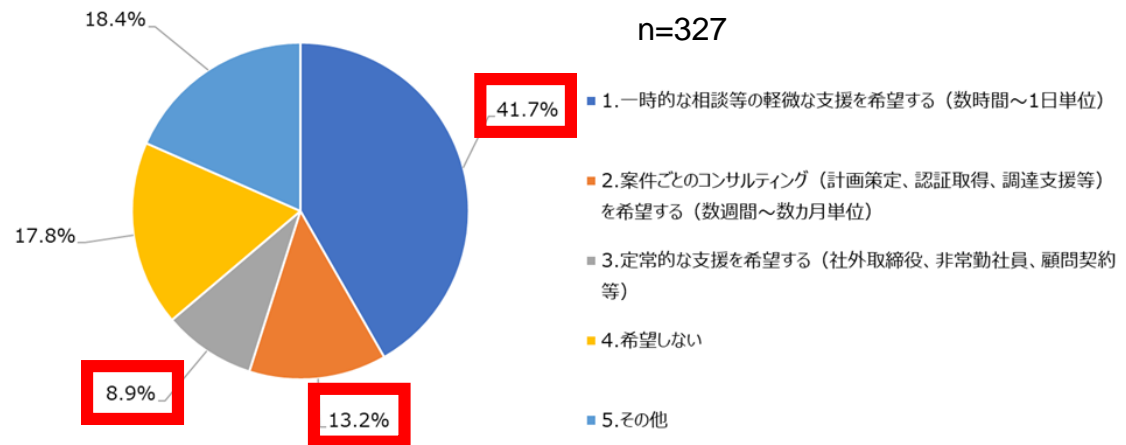
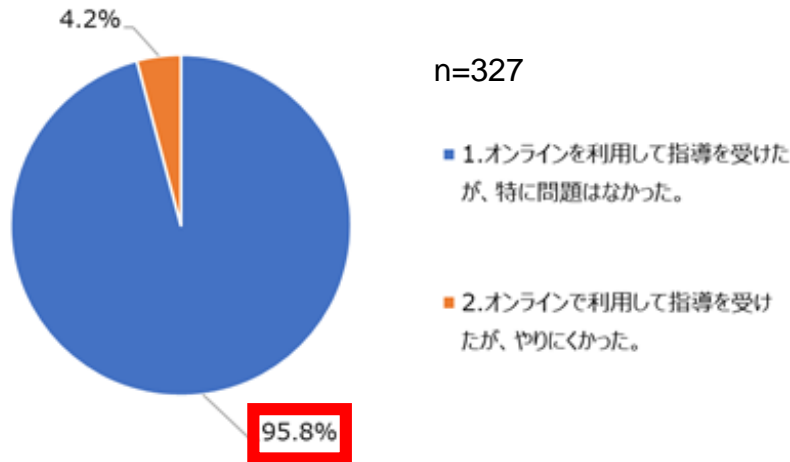


図17 情報セキュリティの専門家による指導・支援の希望について

指導先企業へのアンケート③

- 本年度はコロナ禍という状況から、訪問形式で指導を実施できない可能性があるため、**Web会議等によるオンライン指導**を活用した。オンライン指導を受けた指導先企業の**95.8%**が、専門家による指導の工夫もあり、「**特に問題なかった**」としており、場所、移動時間に捉われない等、指導先企業、専門家の両者にとってメリットがあったと言える。
- 一方、「対面と比べると**受け身で聞く姿勢になりがち**」、「**専門家の目で直接状況を見て**いただければ、より多くの改善点を指摘してもらえたのではないか」との感想もあり、オンライン指導を実施するうえでの留意すべき点も示された。

【質問】オンラインを利用して専門家による指導を受けた感想をお聞かせください。（択一選択）



「1. オンラインを利用して指導を受けたが、特に問題はなかった。」を選択した主な理由（自由記述）

- 画面共有しながら音声途切れることもなく、特に問題なかった。ただ、受講者側の問題だが、対面と比べると、受け身で聞く姿勢になりがちだった気がする。
- Web会議ツールを用いて指導を受けたが、特に問題はなかった。ただ、専門家の目で直接状況を見ていただければ、より多くの改善点を指摘してもらえたのではないか、という思いはある。
- 移動時間の短縮や、打合せ場所を問わないので非常に便利だった。
- Webミーティング中心の打合せでしたが、事前に資料に纏めていただき、共有しながら進行して分かり易かった。
- 来訪よりも楽だと思う。日常でWeb会議を積極的に取り入れようと思った。
- 指導担当者はオンライン用に話がスムーズにできるよう準備を怠っていなかったように思える。

図18 オンラインを利用した専門家指導を受けた感想

専門家による指導報告①

- 専門家による指導先別の指導最終報告では、指導先企業の**セキュリティに対する取組意欲**は、**経営層で84.4%、従業員で68.3%**が向上したとの報告があり、経営層と従業員で差があるものの、前年度事業と同様に指導先企業のセキュリティ意識の向上が図れた。また、指導先企業の**情報セキュリティレベル**について、**97.6%**が向上したとの報告があり、前年度事業を上回り指導先企業のほとんどでセキュリティレベルの向上が図れた。

指導先企業（経営層）のセキュリティに対する取組意欲の向上

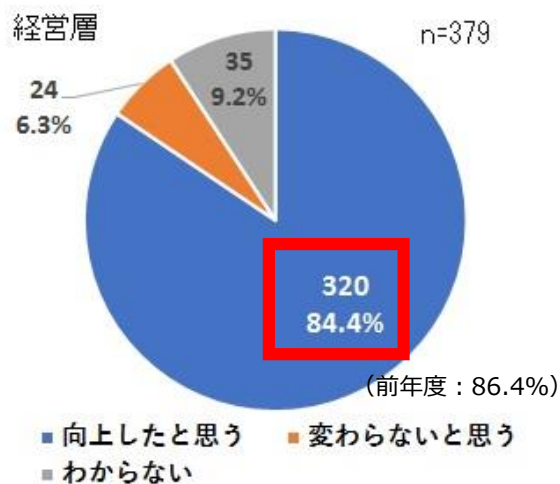


図19 指導先企業（経営層）の向上度

指導先企業（従業員）のセキュリティに対する取組意欲の向上

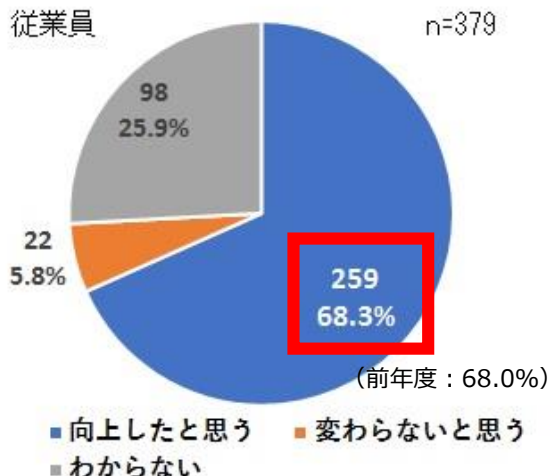


図20 指導先企業（従業員）の向上度

企業としての情報セキュリティレベルの変化



図21 企業としての情報セキュリティレベルの変化

専門家による指導報告②

- 専門家の指導最終報告によると、64.1%の専門家が指導先企業へ有償での継続フォローを提案したところ、回答のあった企業のうち、**15.7%（37社）の指導先企業から実際に依頼があったことに加え**、46.8%（110社）の企業も検討するとしているところ、**有償でも専門家による支援のニーズがあることが確認できた。**

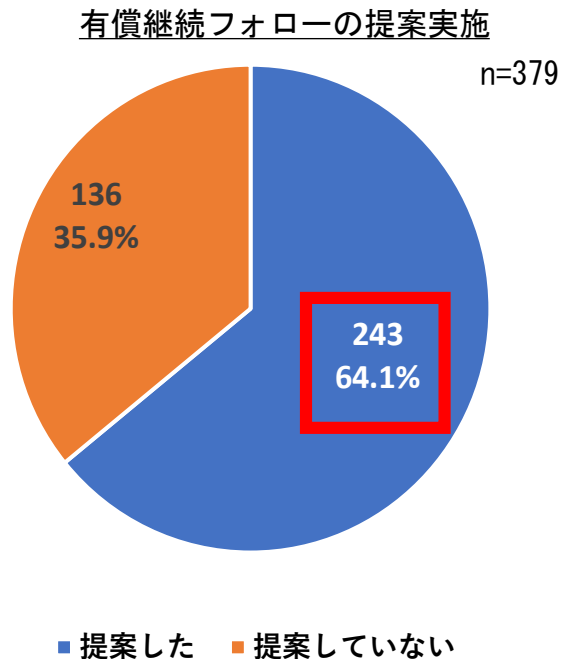


図22 有償継続フォロー提案の実施状況

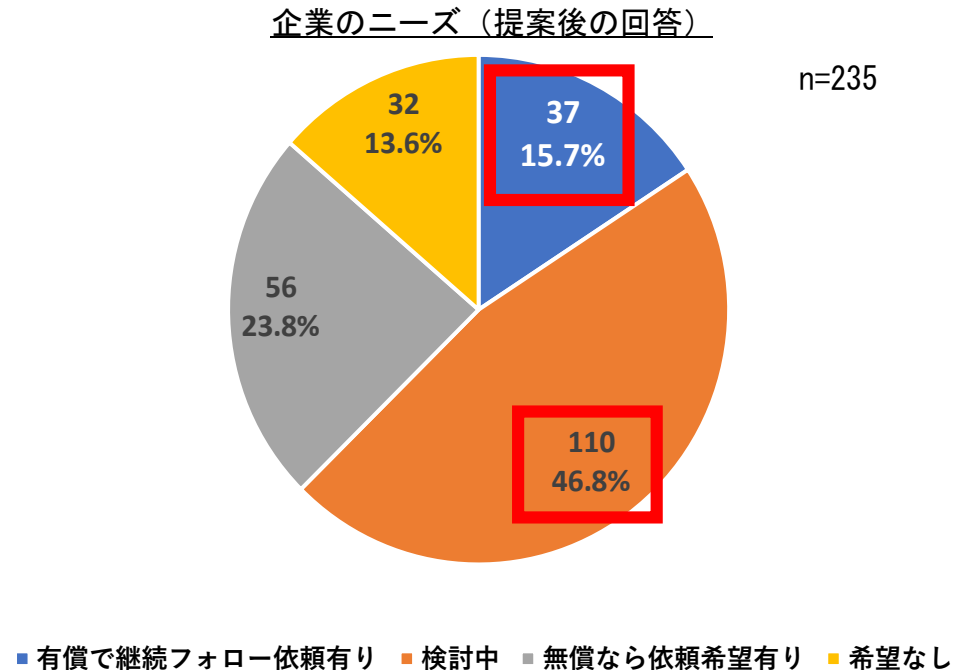


図23 指導先企業の今後の支援要望の有無

専門家(登録セキスペ)へのアンケート①

【専門家アンケート】 マッチング成立した指導専門家のうち登録セキスペ（RISS）へアンケートを依頼

- 登録セキスペ（RISS）の指導専門家のうち、**35.0%がコンサル未経験者**であった。
⇒本事業ではコンサル経験が豊富な登録セキスペとの**OJT制度**を設け、**未経験者13名が参加した**。
- 本事業への参加によって、**97.2%が「実績を積むことができた」**、**70.6%が「コンサルのスキルアップがはかれた」と回答しており、コンサルティングスキルの向上が図れた**。

【質問】これまでに本指導業務（前年度も含む）以外に、同様の業務（コンサルティングやアドバイス）といった経験や実績はありますか？

n=177

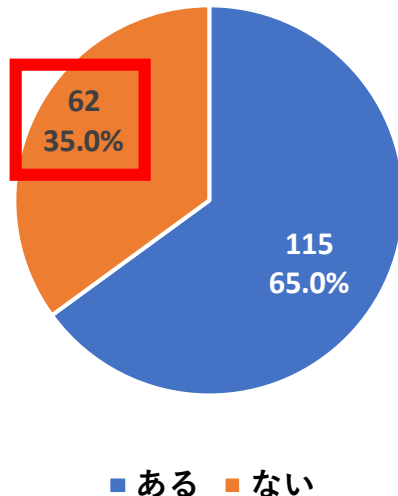


図24 本事業以外でのコンサル経験

【質問】本事業への参加によって、あなたが得られたことを教えてください。（複数回答）

n=177

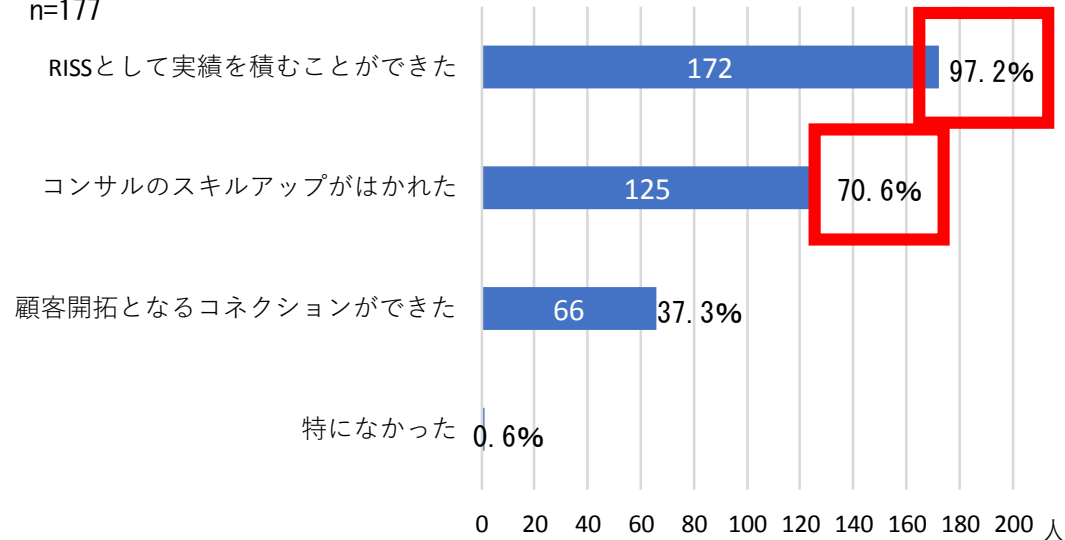


図25 本事業に参加して得られたこと

専門家(登録セキスペ)へのアンケート③

- 「起業して独立しており、売上拡大に活かしたい」、「自身による起業に役立てたい」と合わせて**46.3%の登録セキスペ（RISS）が独立コンサルで資格を役立てたい**としている。
- 登録セキスペ（RISS）による、中小企業を対象とした**有償支援ビジネスの可能性**については、**37.3%が「可能だと思う」と回答**した。他方で、「難しいと思う」と回答した専門家からは、**登録セキスペの知名度・有効性の認知度や、中小企業のコスト面の負担に関する課題**が挙げられた。

【質問】今後の3年間で、どのようにRISSの資格を活かしていきたいですか？

n=177

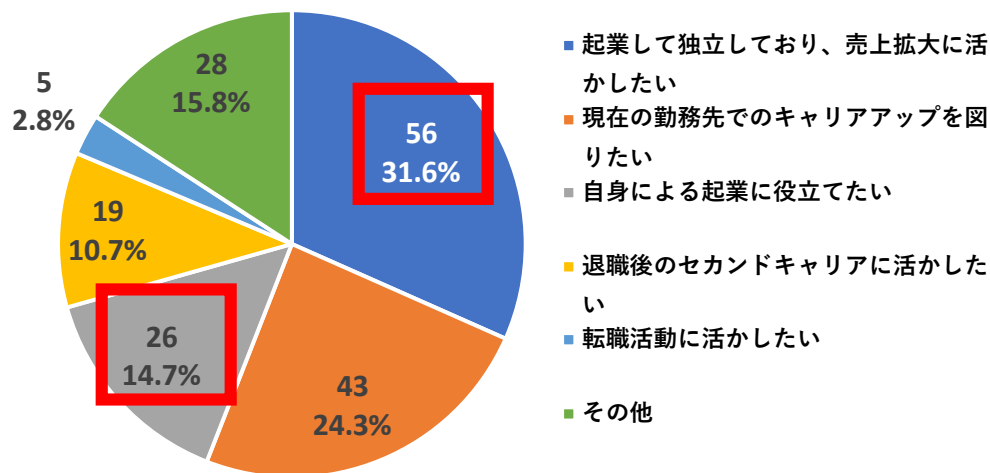


図26 今後の登録セキスペ（RISS）資格の活かし方

【質問】あなたは、RISS（資格）を武器に中小企業を対象とした有償の支援サービスによって、継続的なビジネスにつなげていくことが可能だと思いますか？

n=177

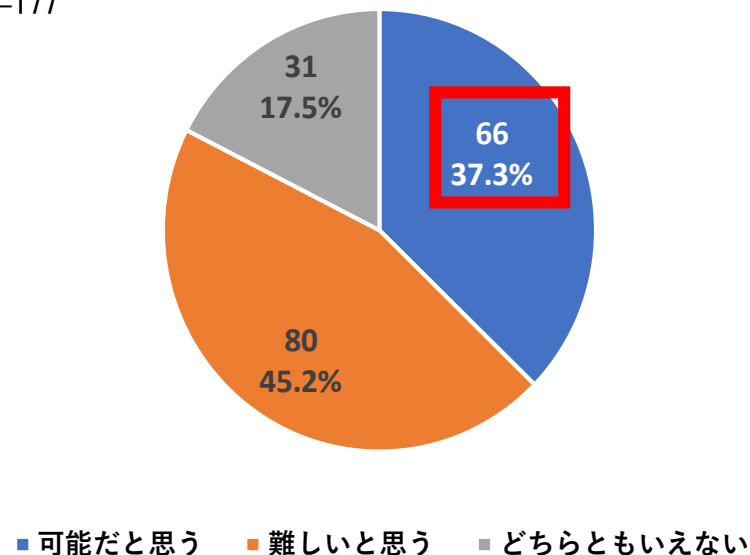


図27 登録セキスペ（RISS）による有償支援ビジネスの可能性

指導先企業へのヒアリング調査

- 指導先企業アンケートから、中小企業等に参考となる取組みを抽出、当該指導先企業（8社）に対するヒアリング調査を行い「**セキュリティマネジメント指導事例集**」を作成した。
- ヒアリング調査の結果、指導の成果については、「**リスクの見える化と実行計画の策定により不安がクリアされた**」、「**外部の専門家からの意見により経営者の理解が深まった**」等の意見が聞かれ、**専門家が指導先企業の信頼を得る指導を行ったことがうかがえた**。

指導先企業ヒアリング調査の概要（抜粋）

※詳細は「【別紙2】セキュリティマネジメント指導事例集」を参照

(新潟県) 卸売・小売業	(東京都) 社会保険事務	(広島県) 製造業	(大分県) 技術サービス業
<p>－小売・卸売業のECとDX推進に伴うセキュリティ対策の強化－</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインストアの構築や受発注業務の電子化等、経営者としてDXを強力に進めてきたが、情報セキュリティ対策が十分かどうか不安があった。 ● 指導を受けて、問題の可視化と整理が非常に役立った。策定したルールの遵守について、実行施策を担うIT・セキュリティ担当者を配置することにした。 ● 指導専門家の方は、今後もITの活用や情報セキュリティに関して継続した支援を依頼した。 	<p>－業務のIT化に伴う個人情報管理の改善－</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報を預かっているが、事務所としてIT化が進み、クラウドサービス活用やテレワークをする中、現状のままで本当に大丈夫なのか、第三者に確認してもらいたかった。 ● クラウドサービスを同じアカウントで共有利用していたため、運用ルールを改善した。 ● 顧客企業のテレワークに係る就業規則の改訂相談に、同じ士業として登録セキスペ(RISS)を紹介する機会もある。 	<p>－サプライチェーン上の必須要件となる情報セキュリティ対策－</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先の大手自動車メーカーから、定期的にどのようなセキュリティ対策を行っているか問合せを受けており、信頼を得るため対策強化が必要だった。 ● 現場目線で取組めるセキュリティ対策の検討を進め、改善項目は優先順位が分かるように実行計画を作成した。 ● 社内体制と現場対策の両面の課題が明らかになり、トップとボトムの両輪で対策を本格的に推進する風土ができた。 	<p>－情報セキュリティの実装には対外的宣言が重要－</p> <ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティに関する会社としてのポリシーや規程が整備できておらず、対外的にポリシーを示すことが、取引先への信用上必要と感じていた。 ● 本事業の指導カリキュラムによって、基本ポリシー、関連規程の整備ができ、必要だったものが全て揃えることができた。 ● 外部の専門家の目で課題を見える化して経営者に示したことで、経営者の情報セキュリティに対する理解が深まった。

表2 指導先企業ヒアリング調査の概要

伴走型支援サービス調査

【伴走型支援サービス調査（文書調査）】

自治体（都道府県、道府県庁所在地、特別区、政令指定都市）を対象として、自治体ホームページから、「専門家派遣」、「相談窓口」、「働き方改革支援」といったキーワードにより、中小企業支援事業の抽出を行い、登録セキスペ(RISS)の活躍の場として適正が高い事業について調査を行った。

- **調査対象121の自治体**のうち、該当事業のあった**75の自治体から合計99件の事業**を抽出し、4つの基準で分類した。その結果から、登録セキスペ（RISS）が伴走型支援サービスの専門家として活動していくための施策案を考察した。

分類◎

支援や相談内容に「情報セキュリティ」が明示されている事業

（4件）：支援内容に「情報セキュリティ」が明示されており、登録セキスペが対応可能

分類○

支援や相談内容にIT関連のメニューが含まれている事業

（61件）：「情報セキュリティ」の例示はないが、派遣する専門家にITCが含まれている

分類△

IT関連のメニューは明示されていない経営改善支援事業

（15件）：ワーク・ライフ・バランス、テレワーク等のITに繋がる課題が例示されている

分類×

支援領域が限定、又は支援が補助金等の支給のみの事業

（19件）：支援対象がITとは関連のない分野に限定されている

施策案1） 情報処理分野（IT系）の派遣事業に対して、支援対象の経営課題として「情報セキュリティ」を明示する。

施策案2） テレワークが普及する中で、他士業（社労士、ITC等）との連携より、IT＋セキュリティを付加価値とした協業を行う。

施策案3） 自治体、商工団体等の協力を得て、RISSが講演者となったセミナーを行うことで、経営者に情報セキュリティ対策が重要な経営課題であるとの認識を啓発する。

本事業の成果

成果 1：多くの企業で取組意欲、セキュリティレベル、継続改善の意識が向上した

- 専門家の指導最終報告では、**経営層で84.4%、従業員で68.3%がセキュリティに対する取組意欲が向上した**の報告があり、経営層と従業員で差があるものの、指導先企業のセキュリティ意識の向上が図れた。また、企業としての**情報セキュリティレベルも97.6%が向上した**と報告され、指導先企業のほとんどでセキュリティレベルの向上が図れた。
- 指導先企業へのアンケートでは、今後実施すべきと考える取組みについて、**指導先企業の77.7%が「体制整備・運用ルールの策定・継続的な改善」と回答**、継続改善の意識が高いことがうかがえる。

成果 2：セキュリティマネジメント指導に係る指導要領の有効性が確認できた

- 専門家の指導最終報告では、指導先企業の状況として73.6%が使用した標準カリキュラムが「ちょうど良いレベル」であったとの報告があった。また、指導先企業へのアンケートでは、**97.6%が今回の指導で成果が得られた**と回答。これらのことから、本事業のセキュリティマネジメント指導に係る**実施要領（指導ツール）が有効に機能**したことが確認できた。

成果 3：身近な専門家による中小企業へのセキュリティ支援ニーズが改めて確認された

- 指導先企業へのアンケート結果では、**指導先企業の91.7%が専門家の知識・専門力を高く評価**をしており、**指導先企業の63.8%が今後も専門家による一時的／定常的な指導・支援を希望**した。
- 専門家の指導最終報告によると、専門家が指導先企業へ**有償での継続フォローを提案**したところ、回答のあった企業のうち**15.7%（37社）の指導先企業から実際に依頼**があったことに加え、**46.8%（110社）の企業も検討**するとしているところ、**身近な専門家による中小企業へのセキュリティ支援ニーズ**があることが改めて確認された。

中小企業等の現状と課題

中小企業の課題：セキュリティ対策に係る人的リソース不足、コスト負担の余裕が無い

- 専門家の指導・支援を継続的に希望する企業も少なからずあった一方で、指導先企業へのアンケートでは、「**予算が限られているため困難**」、「**費用負担があるなら継続は厳しい**」といった声も多く寄せられた。
- また、IPAによる別調査の結果(※)も踏まえれば、中小企業の情報セキュリティ対策を進めるにあたり、**人的リソースは厳しい状況**にあるとともに、**セキュリティ投資に係るコスト負担の余裕が無い**ことも大きな課題となっていることがうかがえる。

※【参考情報】

IPAが実施した「2018年度 SECURITY ACTION宣言事業者における情報セキュリティ対策の実態調査報告書」によれば、「情報セキュリティ対策の知識をもった従業員がいない」が42.7%、「業務を行うための人手が足りない状況である」が41.8%。また、「セキュリティ対策を行うための予算確保が難しい」とする企業が30.8%であった。

専門家の現状と課題

専門家（登録セキスペ）の課題1：コンサルティングに係るスキルアップ

- 指導を行った登録セキスペ（RISS）のうち、**35.0%がコンサルティング未経験者**であった。今後、コンサルティングに係る経験・スキルが不足する登録セキスペ（RISS）が、**実際に中小企業等への指導を経験できる場への参加等**により、コンサルティングに係るスキルアップを図ることが必要と考えられる。

【参考】本年事業においては、コンサルティング経験が豊富な専門家とのOJT制度を設け、未経験者13名の参加があった。運用面での準備不足もあったが、概ね好評であり、OJT制度が今後の登録セキスペ（RISS）のスキルアップ施策として有効であることが確認された。

専門家（登録セキスペ）の課題2：中小企業とのコネクション強化

- 中小企業等への参加促進活動による事前指名を受けた登録セキスペ（RISS）は242件中168件であり、前年度の154件と比較して微増であった。
- **一人で20社以上の企業から事前指名**を受けた登録セキスペ（RISS）2名においては、地域の商工団体（商工会議所、商工会等）と連携し、経営セミナーでのチラシ配布、商工団体の会報やメルマガへの寄稿等、**中小企業とのコネクション強化を図る活動**を実践していた。このような**日頃の活動**は、登録セキスペ（RISS）の今後の活動に対して大きな示唆となるのではないかと考える。

専門家の現状と課題（続き）

専門家（登録セキスペ）の課題3：登録セキスペの知名度の向上と活躍の場の拡大

- 専門家（登録セキスペ）のアンケートにおいて、「**資格を武器に継続的な有償サービスに繋げていくことは可能だと思う**」との回答が**37.3%**あったものの、「**難しいと思う**」との回答も相当数あった。その理由として、「**中小企業側のコスト的な課題**」と併せて、「**登録セキスペ（RISS）の知名度や有効性が広く知られていない**」とするコメントが挙げられた。
- 登録セキスペ（RISS）の知名度の向上と共に、**継続的なビジネスとして活躍できる場を創出していくためには、伴走型支援サービス**検討のための関係調査から考察した、**登録セキスペ（RISS）の活用施策案**が、今後の取組みの参考となると考えられる。

【参考】＜登録セキスペ（RISS）の活用施策案＞

施策案1) 情報処理分野（IT系）の派遣事業に対して、支援対象の経営課題として「情報セキュリティ」を明示する。

施策案2) テレワークが普及する中で、他土業(社労士、ITC等)との連携より、IT＋セキュリティを付加価値とした協業を行う。

施策案3) 自治体、商工団体等の協力を得て、登録セキスペ（RISS）が講演者となったセミナーを行うことで、経営者に情報セキュリティ対策が重要な経営課題であるとの認識を啓発する。

事業運営に関する課題

事業運営の課題 1：事業内容の告知の工夫

- 商工団体による募集チラシ配布は、コロナ禍の影響により成果が得られにくい状況であった。
- 専門家の指導先企業の参加促進活動による事前指名が242件（マッチング総数395件の61.3%）であったことから、**中小企業等への募集活動は、日頃の信用醸成の中で培われた信頼関係が重要**で、事業内容の告知の工夫が必要であると言える。

事業運営の課題 2：オンライン講習の活用と受講促進の取組み

- E-ラーニング実施後の受講者アンケートでは、**78.6%の受講者が「E-ラーニングの方が良い」と回答**しており、「集合形式の方が良い」と回答した3.2%を大幅に上回った。理由としては、「E-ラーニングは時間や場所の制約がないため受講しやすい」という声が多く、今後も**E-ラーニングを活用した教育が有効**と考えられる。
- 一方、受講を開始後、数週間学習が進まない受講者に対して受講の催促連絡等を行ったケースも生じた。また、**受講完了は60%未満**に留まり、途中終了した受講者も少なからずいたことから、E-ラーニング形式で講習会を開催する場合には、**受講促進の取組みが課題**となる。

RISSの活用機会の検討

- ▶ 中小企業等の情報セキュリティ対策向上には、登録セキスペ（RISS）による伴走型支援サービスが有効であると考えられる。伴走型支援サービスの実現には、**公的機関・自治体や商工団体**などが役割を分担するかたちで、**登録セキスペ（RISS）と連携強化**することが重要である。

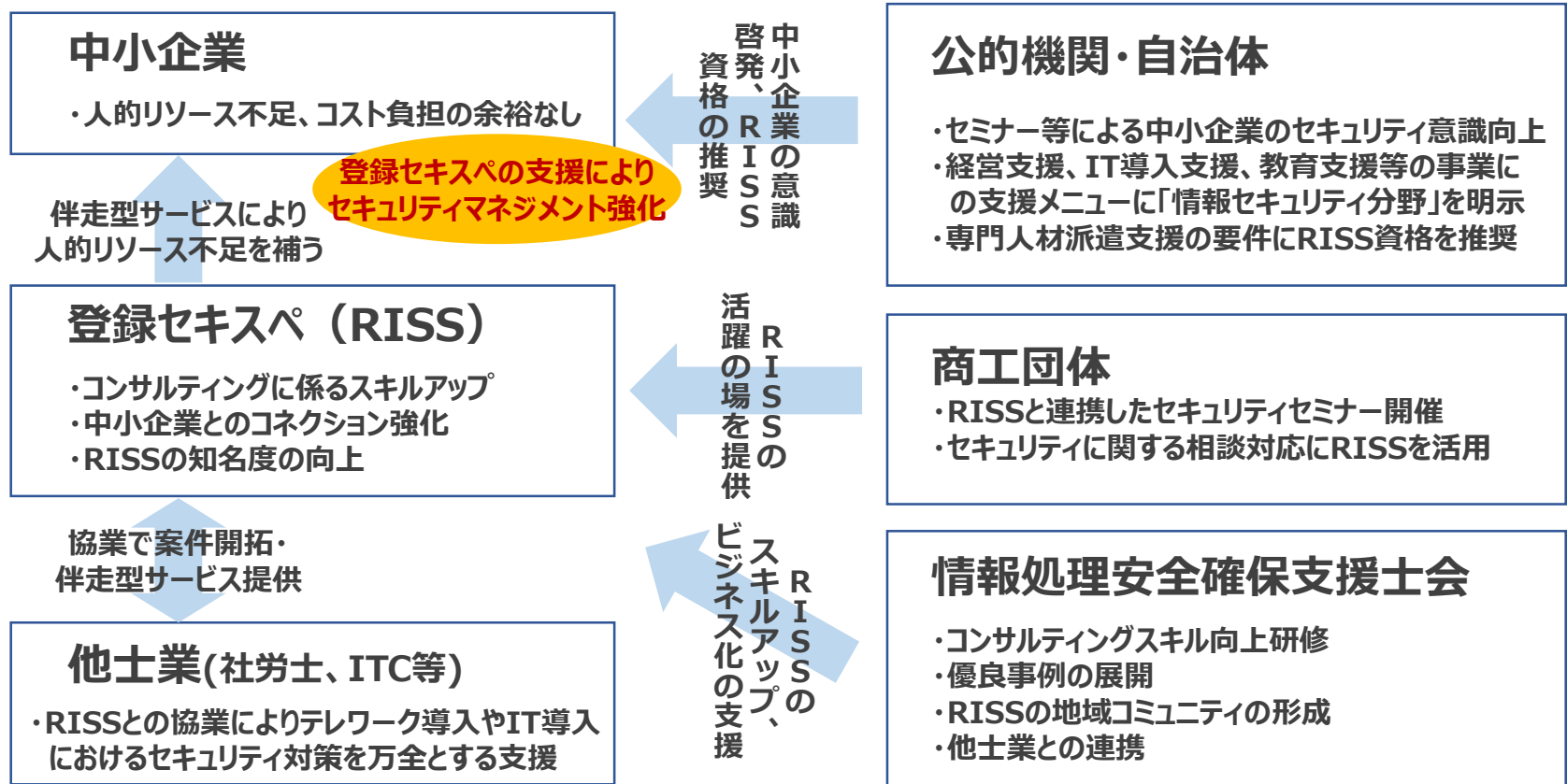


図29 RISS活用による伴走型支援サービス実現のためのフレームワーク案